

法人単位 資金収支計算書

1頁

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	収入					
	児童福祉事業収入	25,728,000	25,933,548	△205,548		
	障害福祉サービス等事業収入	1,892,918,000	1,885,187,566	7,730,434		
	医療事業収入	2,295,902,000	2,311,455,553	△15,553,553		
	借入金利息補助金収入	752,000	753,900	△1,900		
	経常経費寄附金収入	27,852,000	43,497,924	△15,645,924		
	受取利息配当金収入	450,000	61,598	388,402		
	その他の収入	31,327,000	31,483,119	△156,119		
	事業活動収入計 (1)	4,274,929,000	4,298,373,208	△23,444,208		
	事業活動による支出	支出				
人件費支出		3,031,588,000	2,985,590,173	45,997,827		
事業費支出		445,566,000	439,291,475	6,274,525		
事務費支出		488,984,000	479,545,265	9,438,735		
支払利息支出		2,404,000	2,396,790	7,210		
その他の支出		4,072,000	3,689,457	382,543		
事業活動支出計 (2)	3,972,614,000	3,910,513,160	62,100,840			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		302,315,000	387,860,048	△85,545,048		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等補助金収入	22,328,000	22,313,213	14,787		
	施設整備等収入計 (4)	22,328,000	22,313,213	14,787		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	16,590,000	16,590,000	0	
		固定資産取得支出	129,632,000	116,973,360	12,658,640	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	16,848,000	16,827,840	20,160	
施設整備等支出計 (5)	163,070,000	150,391,200	12,678,800			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△140,742,000	△128,077,987	△12,664,013		
その他の収入	収入					
	長期貸付金回収収入	3,050,000	4,882,000	△1,832,000		
	積立資産取崩収入	298,000	298,000	0		
	その他の活動による収入	2,729,000	3,848,681	△1,119,681		
その他の活動収入計(7)		6,077,000	9,028,681	△2,951,681		
その他の活動による支出	支出					
	長期貸付金支出	11,130,000	13,310,000	△2,180,000		
	積立資産支出	150,000,000	150,000,000	0		
	その他の活動による支出	19,966,000	3,453,198	16,512,802		
その他の活動支出計(8)		181,096,000	166,763,198	14,332,802		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△175,019,000	△157,734,517	△17,284,483		
予備費支出 (10)		18,000,000	0	18,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△31,446,000	102,047,544	△133,493,544		
前期末支払資金残高(12)		1,221,761,000	1,221,761,486	△486		
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,190,315,000	1,323,809,030	△133,494,030		

法人単位 事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	児童福祉事業収益	25,933,548	21,451,418	4,482,130
	障害福祉サービス等事業収益	1,885,187,566	1,836,304,260	48,883,306
	医療事業収益	2,311,455,553	2,271,207,349	40,248,204
	経常経費寄附金収益	43,497,924	10,303,671	33,194,253
	サービス活動収益計 (1)	4,266,074,591	4,139,266,698	126,807,893
	費用			
	人件費	3,040,395,140	3,029,117,258	11,277,882
	事業費	445,905,807	427,119,956	18,785,851
	事務費	479,545,265	451,069,153	28,476,112
減価償却費	229,811,902	223,123,795	6,688,107	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△47,102,058	△54,179,037	7,076,979	
サービス活動費用計 (2)	4,148,556,056	4,076,251,125	72,304,931	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	117,518,535	63,015,573	54,502,962	
サービス活動外の部	収益			
	借入金利息補助金収益	753,900	861,600	△107,700
	受取利息配当金収益	61,598	215,242	△153,644
	その他のサービス活動外収益	31,483,119	37,561,244	△6,078,125
	サービス活動外収益計 (4)	32,298,617	38,638,086	△6,339,469
費用				
支払利息	2,396,790	2,233,298	163,492	
その他のサービス活動外費用	3,689,457	3,670,538	18,919	
サービス活動外費用計 (5)	6,086,247	5,903,836	182,411	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	26,212,370	32,734,250	△6,521,880	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	143,730,905	95,749,823	47,981,082	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	22,313,213	10,840,000	11,473,213
	その他の特別収益	3,848,681	44,791	3,803,890
	特別収益計 (8)	26,161,894	10,884,791	15,277,103
	費用			
固定資産売却損・処分損	9	7	2	
国庫補助金等特別積立金積立額	22,313,213	10,580,000	11,733,213	
その他の特別損失	3,453,198	13,388,745	△9,935,547	
特別費用計 (9)	25,766,420	23,968,752	1,797,668	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	395,474	△13,083,961	13,479,435	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	144,126,379	82,665,862	61,460,517	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額 (12)	1,202,993,123	961,327,261	241,665,862
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,347,119,502	1,043,993,123	303,126,379
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	219,000,000	△219,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	100,000,000	60,000,000	40,000,000
繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,247,119,502	1,202,993,123	44,126,379	

法人単位 貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,659,316,908	1,590,216,678	69,100,230	流動負債	550,289,011	570,701,898	△20,412,887
現金預金	1,016,072,218	906,204,840	109,867,378	事業未払金	167,660,879	171,075,009	△3,414,130
事業未収金	567,775,487	578,781,668	△11,006,181	その他の未払金	5,312,170	108,527,131	△103,214,961
未収金	257,985	3,331,941	△3,073,956	1年以内返済予定設備資金借入金	16,590,000	16,590,000	0
未収補助金	65,735,508	84,269,460	△18,533,952	1年以内返済予定リース債務	16,827,840	16,827,840	0
貯蔵品	221,998	330,417	△108,419	未払費用	98,247,761	57,951,795	40,295,966
医薬品	4,451,604	11,159,838	△6,708,234	預り金	1,663,146	69,308	1,593,838
給食用材料	2,056,446	1,962,544	93,902	職員預り金	55,209,872	15,405,567	39,804,305
立替金	836,532	689,200	147,332	賞与引当金	188,777,343	184,255,248	4,522,095
前払金	72,000	80,000	△8,000	固定負債	1,321,598,968	1,304,733,936	16,865,032
前払費用	931,130	1,102,770	△171,640	設備資金借入金	82,950,000	99,540,000	△16,590,000
1年以内回収予定長期貸付金	906,000	2,304,000	△1,398,000	リース債務	66,241,260	83,069,100	△16,827,840
固定資産	4,622,591,313	4,575,901,864	46,689,449	退職給付引当金	1,172,407,708	1,122,124,836	50,282,872
基本財産	2,874,789,262	2,931,414,215	△56,624,953	負債の部合計	1,871,887,979	1,875,435,834	△3,547,855
土地	13,129,375	13,129,375	0	純資産の部			
建物	2,859,659,887	2,916,284,840	△56,624,953	基本金	1,705,794,456	1,705,794,456	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	870,097,740	894,886,585	△24,788,845
その他の固定資産	1,747,802,051	1,644,487,649	103,314,402	その他の積立金	587,008,544	487,008,544	100,000,000
土地	157,855,423	157,855,423	0	特定目的預金積立金	587,008,544	487,008,544	100,000,000
建物	282,110,141	291,839,474	△9,729,333	次期繰越活動増減差額	1,247,119,502	1,202,993,123	44,126,379
構築物	10,129,894	16,543,387	△6,413,493	(うち当期活動増減差額)	144,126,379	82,665,862	61,460,517
機械及び装置	86,213,840	111,668,004	△25,454,164	純資産の部合計	4,410,020,242	4,290,682,708	119,337,534
車両運搬具	6,026,952	8,808,275	△2,781,323				
器具及び備品	138,639,069	132,746,021	5,893,048				
有形リース資産	70,474,022	82,152,991	△11,678,969				
ソフトウェア	650,520	895,680	△245,160				
無形リース資産	21,282,081	27,086,285	△5,804,204				
長期貸付金	26,026,000	16,200,000	9,826,000				
特定目的預金積立資産	948,394,109	798,692,109	149,702,000				
資産の部合計	6,281,908,221	6,166,118,542	115,789,679	負債及び純資産の部合計	6,281,908,221	6,166,118,542	115,789,679

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法（所有権移転ファイナンスリース資産含む）

(3) 貯蔵品の評価方法

最終仕入原価法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき見積額を計上する。

②賞与引当金

賞与引当金は、翌期の6月に支給する予定の賞与につき、当該年度の負担部分について見積額を計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれのあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 当法人が定める職員退職手当支給規程に基づく退職給付制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 東京小児療育病院拠点区分

ア 法人本部サービス区分

イ みどり愛育園 医療型障害児入所施設・療養介護サービス区分

ウ 東京小児療育病院 医療型障害児入所施設・療養介護サービス区分

エ 短期入所サービス区分

オ 生活介護サービス区分

- カ 児童発達支援サービス区分
- キ 相談支援サービス区分
- ク 訪問看護サービス区分
- ② 西多摩療育支援センター拠点区分
 - ア 障害者支援施設 入所支援サービス区分
 - イ 障害者支援施設 生活介護サービス区分
 - ウ 障害者支援施設 短期入所サービス区分
 - エ 生活介護サービス区分
 - オ 児童発達支援サービス区分
 - カ 相談支援サービス区分
 - キ 上代継診療所サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	13,129,375	0	0	13,129,375
建物	2,689,483,109	336,046,439	109,244,708	2,916,284,840
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,704,612,484	336,046,439	109,244,708	2,931,414,215

注 建物の当期増加額には、その他の固定資産から基本財産へと移管した額を含む。

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

基本財産 建物	467,763,536 円
その他の固定資産 建物	291,839,474 円
計	759,603,010 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（独立行政法人 福祉医療機構）（貸付番号 200211317）	70,210,000 円
設備資金借入金（独立行政法人 福祉医療機構）（貸付番号 200211322）	45,920,000 円
計	116,130,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	13,129,375	0	13,129,375
建物（基本財産）	5,014,425,811	2,098,140,971	2,916,284,840
土地	157,855,423	0	157,855,423
建物	421,604,455	129,764,981	291,839,474
構築物	232,166,222	215,622,835	16,543,387
機械及び装置	1,080,204,599	968,536,595	111,668,004
車輛運搬具	39,735,574	30,927,299	8,808,275
器具及び備品	799,773,415	667,027,394	132,746,021
ソフトウェア	1,225,800	330,120	895,680
有形リース資産	97,254,580	15,101,589	82,152,991
無形リース資産	29,021,020	1,934,735	27,086,285
合 計	7,886,396,274	4,127,386,519	3,759,009,755

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	578,781,668	0	578,781,668
未収補助金	84,269,460	0	84,269,460
未収金	3,331,941	0	3,331,941
合 計	666,383,069	0	666,383,069

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1 下記の所有権移転ファイナンスリース取引につき、リース会計を適用している。

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| (1) レセプトコンピュータシステム (医科) | (東京小児療育病院拠点) |
| (2) レセプトコンピュータシステム (医科) | (西多摩療育支援センター拠点) |
| (3) レセプトコンピュータシステム (歯科) | (東京小児療育病院拠点) |
| (4) オーダリングシステム (医科) | (東京小児療育病院拠点) |
| (5) 空調設備 | (西多摩療育支援センター拠点) |